

(トピックス)

コロナ禍における高齢者を含めたテレワークの実践例

～株式会社日建設計総合研究所の取組～

東日本大震災を契機に在宅勤務を中心としたテレワーク制度を導入していた株式会社日建設計総合研究所は、新型コロナウイルス感染症の感染防止に加え、ウィズコロナ・ポストコロナ時代も見据え、在宅勤務日数の上限の撤廃やZoom、Google Meetの積極導入等を行った上で、高齢者の所員も含めテレワークを推進した結果、所員の出勤率を緊急事態宣言期間中は3割以下、期間外には4割以下に抑えた。同所によれば、シニア層の所員は一人で仕事が完結することが多く、テレワークのメリットが大きいという。



(写真は、「株式会社日建設計総合研究所のオンライン会議の様子」)

(トピックス)

オンライン『でも』人と地域をつなげる

～高齢化率32%、人口5万5千人、埼玉県日高市社会福祉協議会の挑戦～

埼玉県日高市社会福祉協議会は、コロナ禍において活動休止を余儀なくされたサロンやボランティア組織が、オンラインでつながりを持ち続けられるよう、令和2年10月の「地域福祉フォーラム」や同年12月のスマートフォン講座を通して促した。開催後は参加した高齢者からの「Zoomを使うとこんなことができる」という口コミの輪が広がり、オンライン「でも」つながることに挑戦する動きがじわじわと広がりつつある。



(写真は、「日高市社会福祉協議会による地域福祉フォーラムの様子」)

(トピックス)

新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた独居高齢者の見守り ～岩手県陸前高田市における市内飲食業者等と連携した取組～

SDGs未来都市として、「誰一人取り残さない」持続可能な社会の実現を目指している岩手県陸前高田市は、外出自粛による一人暮らし高齢者の孤立を防止するとともに、経済的な影響を受けている市内飲食業者やレンタカー業者の支援も兼ねた一人暮らし高齢者の見守り事業を令和2年6月から9月末まで実施した。市が費用の一部を負担し、市内飲食業者が調理した弁当をレンタカー業者が一人暮らし高齢者の自宅まで配達するもので、令和3年4月からは、全世帯に対象を拡大し、活力ある地域づくりにもつなげていくことを目指している。



(写真は、「岩手県陸前高田市が実施する見守り事業の様子」)